

熊本県第7期障がい・第3期障がい児福祉計画(目標値比較表)

資料7

1 相談支援体制の充実・強化等	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
				実績値	調査時点		
【成果目標】							
(1) 基幹相談支援センターの設置市町村数 ※新規	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1	○	10圏域中2圏域、4 5市町村中8市町村 で整備済	令和4年度	—	—
【活動指標】							
(1) 発達障がい者支援地域協議会の開催回数	—	2回	熊本市のみ	2回	令和4年度	—	2回
(2) 発達障がい者支援センターによる相談支援件数	—	8,456件	熊本市のみ	9,034件	令和4年度	—	6,050件
(3) 発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	—	804件	熊本市のみ	864件	令和4年度	—	470件
(4) 発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	—	713件	熊本市のみ	712件	令和4年度	—	920件
(5) ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の開催回数	—	688回	○	667人	令和4年度	—	1,204人
(6) ペアレントメンター等を活用したピアサポートの活動の実施回数	—	106回	○	1,034人	令和4年度	—	1,088人
2 福祉施設の入所者の地域生活への移行	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
【成果目標】				実績値	調査時点		
(1) 地域生活移行者数の増加	6%	166人 (6%)	○	127人 (4.4%)	令和4年度	6%	173人 (6%)
(2) 施設入所者数の減少	5%	138人 (5%)	○	110人 (3.8%)	令和4年度	1.6%	46人 (1.6%)
【活動指標】 ※新規							
(1) 地域移行支援利用者数	—	63人	○	5人	令和4年度	—	—
(2) 地域定着支援利用者数	—	60人	○	13人	令和4年度	—	—
(3) 共同生活援助利用者数	—	3,803人	○	2,966人	令和4年度	—	—
(4) 自立生活援助利用者数	—	73人	○	9人	令和4年度	—	—
(5) 自立訓練(生活訓練)利用者数	—	335人	○	227人	令和4年度	—	—
3 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
【成果目標】				実績値	調査時点		
(1) 精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	325.3日	326日	×	306日	令和4年度	316日	316日
(2) 精神病床における1年以上長期入院患者数(慢性期入院患者数)	—	65歳以上 2,524人 65歳以下 939人	×	65歳以上 3,503人 65歳以下 1,215人	令和4年度	—	65歳以上 2,579人 65歳以下 920人
(3) 精神病床における早期退院率	3か月時点 68.9% 6か月時点 84.5% 1年時点 91%	3か月時点 68.9% 6か月時点 84.5% 1年時点 91%	×	3か月時点 51.6% 6か月時点 76.7% 1年時点 84.9%	令和4年度	3か月時点 69% 6か月時点 86% 1年時点 92%	3か月時点 69% 6か月時点 86% 1年時点 92%
【活動指標】							
(1) 精神障がいの地域移行支援利用者数	—	44人	○	—	—	—	61人
(2) 精神障がいの地域定着支援利用者数	—	44人	○	—	—	—	75人
(3) 精神障がいの共同生活援助利用者数	—	865人	○	—	—	—	707人
(4) 精神障がいの自立生活援助利用者数	—	56人	○	—	—	—	51人
(5) 精神障がいの自立訓練(生活訓練)利用者数 ※新規	—	297人	○	—	—	—	—
(6) 精神病床における退院患者の退院後の行き先	—	在宅 人(※集計中) 施設 人(※集計中) その他 人(※集計中)	×	在宅 452人 施設 138人 その他 161人	令和4年度	—	在宅 1,000人 施設 291人 その他 528人
4 地域生活支援の充実	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
【成果目標】				実績値	調査時点		
(1) 地域生活支援拠点のコーディネーターの配置人数 ※新規	市町村又は圏域に1	23人	○	—	—	—	—
(2) 地域生活支援拠点の運用状況を検証及び検討した回数 ※新規	市町村又は圏域で年 1回以上	市町村又は圏域で年 1回以上	○	15回	令和4年度	—	22回
5 福祉施設から一般就労への移行等	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
【成果目標】				実績値	調査時点		
(1) 福祉施設利用者の一般就労への移行者数の増加	1.28倍以上	313人以上 (1.28倍以上)	○	244人 (0.87倍)	令和3年度	1.27倍以上	355人以上 (1.27倍以上)
うち 就労移行支援事業	1.31倍以上	164人以上 (1.31倍以上)	○	125人 (0.89倍)	令和3年度	1.30倍以上	182人以上 (1.30倍以上)
うち 就労継続支援A型事業	1.29倍以上	115人以上 (1.29倍以上)	○	89人 (0.79倍)	令和3年度	1.26倍以上	141人以上 (1.26倍以上)
うち 就労継続支援B型事業	1.28倍以上	27人以上 (1.28倍以上)	○	21人 (0.84倍)	令和3年度	1.23倍以上	31人以上 (1.23倍以上)
(2) 就労移行支援事業所の一般就労移行率の増加 ※新規	全体の50%以上	全体の50%以上	○	—	—	—	—
(3) 就労定着支援事業の利用者数の増加	R3利用者数の 1.41倍以上	R3利用者数の 1.41倍以上	○	25%	令和4年度	一般就労移行者のうち 70%以上が利用	一般就労移行者のうち 70%以上が利用
(4) 就労定着支援事業所の就労定着率の増加	定着率70%以上の事業 所が全体の25%以上	定着率70%以上の事業 所が全体の25%以上	○	71%	令和4年度	定着率80%以上の事業 所が全体の70%以上	定着率80%以上の事業 所が全体の70%以上
(5) 協議会(就労支援部会)等の設置 ※新規	都道府県に設置	県に設置	×	—	—	—	—
【活動指標】							
(1) 職業訓練の受講者数	—	32人	×	1人	令和4年度	—	22人
(2) 福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	—	351人	×	246人	令和4年度	—	419人
(3) 福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	—	82人	×	73人	令和4年度	—	101人
(4) 公共職業安定所の支援を受けて就職する福祉施設利用者数	—	124人	×	119人	令和4年度	—	133人
6 障がい児支援の提供体制の整備等	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
【成果目標】				実績値	調査時点		
(1) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の設置市町村数	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1	○	10圏域中8圏域 で設置済	令和4年度	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1
(2) 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置市町村数	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1	○	10圏域中8圏域 で設置済	令和4年度	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1
(3) 医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1	○	10圏域中2圏域 で設置済	令和4年度	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1
(4) 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置人数	市町村又は圏域に1	43人	○	22人	令和4年度	市町村又は圏域に1	市町村又は圏域に1
7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	第7期・第3期 国目標	第7期・第3期 県目標	市町村の 目標設定	県の現状		第6期・第2期 国目標	第6期・第2期 県目標
【活動指標】				実績値	調査時点		
(1) 相談支援専門員研修及びサビ管・児発管研修の修了者数 ※新規	—	1,265人	×	—	—	—	—
(2) 相談支援専門員及びサビ管・児発管への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数 ※新規	—	年1回	×	—	—	—	—
(3) 相談支援専門員及びサビ管・児発管への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の修了者数 ※新規	—	100人	×	—	—	—	—
(4) 指導監査結果の関係市町村との共有	—	随時	熊本市のみ	年1回	令和4年度	—	年2回